令和 8 年度 第 3 回タウンミーティング

能美市照隅会とのタウンミーティング

日　　時: 令和 8 年 8 月 8 日(土)16:00～16:50
会　　場: 八松苑
参加人数: 29 人

1) 開会
2) 市長　市政報告

1. 第 3 次総合計画の策定について

○能美市では 10 年に一度の見直しとして、第 3 次総合計画の策定を進めている。

○総合計画は各種個別計画の最上位に位置づけられ、国や県の交付金・助成金の前提ともなる重要な計画である。

○従来は「基本構想」「基本計画」「総合戦略」の三本立てであったが、今回は総合戦略を独立項目とせず、基本構想・基本計画の中に組み込む形で整理する。

○基本構想は 8 分野で構成し、審議会および分科会で検討を進める。

○サブテーマを「したいこと、能美市だったら叶うかも」とし、関係団体や各分野の有識者に参画を依頼している。

○策定時期については、本来は今年度中であるが、検討課題が多岐にわたるため、答申は令和 9 年 4 月または 5 月頃となる見込みである。

○策定過程ではパブリックコメントを実施し、市民意見を反映する。

2. 能美市の現状認識について

○人口は国勢調査ベースでは 5 年前と比較して 50 人減であったが、足元では微増傾向にあり、自然減を社会増で補っている状況である。

○県内で人口増加傾向にある自治体として、能美市のほか野々市市、津幡町、かほく市などである。

○能美市の特徴として、人口規模は県内 19 市町中 6 位、人口密度 4 位、工業製品出荷額 4 位、女性就業率 4 位、外国人比率は県内トップである。

○外国人住民はベトナム、中国、インドネシア、ミャンマーなどが多く、中国人については北陸先端科学技術大学院大学の学生が影響している。

○合計特殊出生率は全国・県全体が低下傾向の中、能美市では前期比でわずかに上昇しているとし、その要因分析を進めている。

○企業誘致は好調で、特に半導体関連工場の進出により固定資産税や法人市民税の増収につながっている。

○令和 7 年の税収は 99 億円に達し、100 億円に迫る勢いである。

○一方で、公共施設や生活インフラの老朽化対策、人材確保、地元企業からの人材流出防止が大きな課題である。

3.　防災・減災分野について

○市政運営の最大の責務は、市民の生命と財産を守ることであるとした上で、防災・減災施策は大事な項目である。

○防災センターのリニューアル、防災フェスタの開催、防災訓練の実施により、防災意識の向上と体験機会の充実を図っている。

○自衛消防団や自主防災組織への支援、防災士資格取得支援、防災士のスキルアップ支援を進めている。

○ハザードマップをスマートフォン対応とし、災害種別ごとの避難所情報や混雑状況を確認できるようになっている。

○自力避難が困難な方を対象に、24 時間 365 日の対応を前提とした個別避難計画の作成に着手している。

○消防団員確保のため、女性消防団や機能別消防団の仕組みを導入している。

○119 番通報時の出動指令を円滑化するための消防本部職員によるシステム開発が、全国的にも注目されている。

○装備面では、はしご車、水陸両用車、救急車 4 台体制など資機材の充実を進めている。

○市役所本庁舎の増築については、浸水リスクを踏まえ地下の電気設備を上階に移設するとともに、災害時の応援職員の待機場所や教育委員会の本庁舎内集約機能を整備するためである。

○増築スペースは平時には職員の打合せや昼食場所として活用し、一部は市民開放も検討してる。

4.　水害・自然災害対策について

○能美市内の河川は市内から直接日本海へ流れるものがなく、手取川または梯川へ流す必要があるため、内水被害対策が重要である。

○流域治水の考え方に基づき、田んぼや公園に一時貯留する仕組みを導入しており、五間堂・福岡地区の圃場整備（ほじょうせいび）でも田んぼダム機能を組み込んでいる。

○河川の改修、整備促進して西川・熊田川の改修、樋門整備、西川の拡幅などを進めている。

○宮竹用水を大雨時に手取川からの取水を止め排水路として活用することで効果が出ていると検証された。

○海岸浸食対策として人工リーフ整備を継続する。

○地震時の通電火災防止のため、感震ブレーカー設置を県が推奨しており、助成金もある。

○令和 4 年 8 月豪雨を踏まえ、簡易トイレや使い捨て哺乳瓶など備蓄物資の見直しを行っている。

○雪害対策として、除雪車配備、外部除雪支援、オペレーター養成支援などを柱とする対策を継続している。

○民間企業との災害協定を拡充し、資機材や物資の確保体制を強化している。

○河川監視カメラや防災行政無線の更新、公式 LINE・メール配信の導入により、情報伝達の多重化を進めている。

5.　都市基盤・まちづくり分野について

○能美東西連絡道路の整備、湯野小学校前の拡幅、辰口中央小学校周辺の安全対策など、通学路を含む幹線道路整備を進めている。

○能登方面への人員・資材集中の影響により、一部工事に遅れが生じる可能性がある。

○寺畠の鍋谷川橋梁については、一度流されたが改修したことにより改善した。予防保全型の長寿命化を進めることが大事である。

○地震の時に隆起したマンホールが多く、現在、耐震化を進めている。また老朽化した上下水道施設の使用を避け、安定した利活用を進めている。

○市民通報アプリ「マイシティレポート」により、道路や施設の不具合を写真付きで通報できる仕組みを整えている。

6.　公共交通について

○のみバスの利便性向上のため小型車両の導入を行っている。

○能美根上駅の利用者は前年より増加しており、快速列車の運行も利用増の一因と見ている。

○一方で、循環バスの利用率は低く、ライドシェアや買物代行も十分な利用につながっていない。

○買物代行より移動販売の需要が高いこと、ライドシェアでは顔見知りの運転手への遠慮が利用の妨げとなる面があると分析した。

○今後は、オンライン診療、温泉利用、移動支援などを組み合わせたサービス設計や定額制の仕組みも含め、利用促進策を検討したい。

6.　産業・交流分野について

○農業分野では、圃場整備、担い手確保、スマート農業の導入を進めている。

○鳥獣被害対策では、特に熊対策として捕獲檻の設置、監視カメラの増設、草木の伐採による山際管理を行って熊の被害が起こらないように整備している。

○総合商業施設の誘致については、詳細は未定であり、引き続き調整中である。

○空き家・空き店舗の活用により、市内各地、とりわけ郊外や里山部で新たな店舗立地が進んでいる。

○物価高対策として実施した「のみ応援特典券」は好評であり、前回は市民1人当たり5,000円分、今回は第9弾として令和8年8月1日から3,000円分を発行しているのでぜひ活用してほしい。

○前回は年度末をまたぐ利用期間設定により、制服店、書店、靴店などでも利用が広がり、米の購入にも活用されていた。

7.　能美根上駅・辰口温泉エリアの活性化について

○能美根上駅周辺では、旧能美電車両の展示、55 食堂の整備、企業看板の設置、休憩・学習スペースの整備などにより、にぎわい創出を進めている。

○55 食堂の名称は、松井秀喜氏の背番号 55、能美電の運行 55 年、廃線が昭和 55 年であったことに由来する。

○展示車両は、北陸鉄道能美線の開業 100 年、廃線 45 周年、能美市誕生 20 年の節目を踏まえ、駅前に歴史資源として配置した。

○辰口温泉エリアについては、フラワーハウス跡地に道の駅的機能を持つ施設の整備を予定しており、2029 年秋の完成を目指して準備を進めている。

8.　市民力・地域力、地域医療、行財政改革について

○町会・町内会は市政運営の重要な基盤であるとし、行方不明者対応のフローチャートを整備した。従来は認知症高齢者向けの対応手順が中心であったが、子どもや若年者を含め市民全体を対象とする形に見直し、広報のみ 8 月号やホームページで周知する。

○病院再整備については、在り方検討委員会の提言を受け、現在基本計画を策定中である。

○小松市・白山市の新病院が高度専門治療機能を強化する方向にある中で、能美市立病院は、術後の受入れ、かかりつけ医との連携、検査・投薬、軽度救急対応などの機能を重視する方向で検討している。

○行財政改革では、開閉庁時間の見直しを進める。現行の 8 時 30 分窓口開始に対し、職員は 8 時頃から準備を要しており、勤務実態との乖離があるため、働き方改革の観点から改善を図る。

○昨年 10 月に職員が自死した事案を踏まえ、風通しの良い職場づくり推進委員会および行財政タスクフォースチームを設置し、業務量の削減、事業のスクラップ・アンド・ビルド、職場環境改善を進めている。

3）質疑応答

（参加者）
〇今後 10 年の計画の中で、AI 関連企業の誘致に加え、AI 分野で重要性が高まるデータセンターの誘致を能美市として検討しているか。
〇データセンターには大量の水・電力・広い敷地が必要とされるが、能美市にはその可能性があるのではないか。
〇町内の防災行政無線についても、生成 AI 等を活用して、より簡便に運用できる仕組みへの改善を行っていただきたい。

（市長）
〇防災行政無線については、文字情報化して LINE 等で配信する方法が有効である。
〇市の防災行政無線では既に一部で AI 音声を活用しており、必要に応じて対応可能。
〇データセンター誘致については、能美市も石川県と連携して検討・誘致に取り組んでいるが課題がある。
〇課題として、大量の電力と水の確保、高圧受電設備の近接、処理データを送るための通信ケーブル整備、日本海側に通信基盤が乏しいこと、雷による瞬時停電への対策が挙げられる。
〇いしかわサイエンスパーク周辺には高圧電源の条件があることも踏まえ、将来的な可能性を見据えて県と連携しながら取り組みたいと考えてる。
（参加者）
〇データセンター誘致先として、下徳山地域への立地を希望する旨を述べた。

4）閉会